

補助事業番号 19-31

補助事業名 平成19年度流通システムの情報化推進等補助事業

補助事業者名 財団法人 流通システム開発センター

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

急速に発展する IT 技術を活用して流通システムの高度化を図るため、POS データの利用、電子タグ、電子商取引等流通業におけるシステム化の課題について調査研究を行うことにより流通システムにおける高度情報化を推進し、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2) 具体的な実施内容

#### ①地域小売・卸等協働POS活用モデルの開発

地域小売業の店頭活性化に向けて、菓子業界をモデルに地域の小売業と卸売業が協働して POS (Point of Sale : 販売時点情報管理) データを活用する「協働 POS データ活用モデル」の開発研究を行い、POS データによる店頭での実証検証を行うとともに、POS データの集計及び加工など活用のポイントについて整理した。また、協働 POS データ活用モデルの研究として委員会を4回開催した。

#### ②電子商取引基盤整備実態調査

各社の POS システム、オンラインデータ交換、商品コード等の利用、物流用 ITF (Interleaved Tow of Five : 集合包装用商品コード) コードの利用など流通インフラの普及状況と情報システムの実態についてアンケート調査を実施し、グランドトータル集計と小売業業態別集計の結果を分析した。

#### ③全国家電量販店情報化総合実態調査

家電業界における情報システムの実態把握を中心としたアンケート調査を実施し、パソコンや POS システムの利用状況、商品管理方法の実態などグランドトータル集計とその結果を分析した。

#### ④RFIDシステムの利活用における運用環境整備調査研究

RFID (Radio Frequency Identification : 電子タグ) システムの取り組みに積極的なアパレル、家電、出版業界について、そのビジネスモデルから、導入手順、期待効果、今後の課題などについて研究するとともに、EPCglobal と ISO (International Organization for Standardization : 国際標準機構) の規格の標準化の状況について取り纏めた。また、RFID の導入検討をする際のガイドライン作成のため委員会を6回開催した。

#### ⑤商店街における顧客情報活用マニュアル作成・普及事業

商店街における情報化の現状を把握し、今後の商店街情報化支援の参考とするため、全国規模のアンケート調査を実施するとともに、個人情報保護法等情報セキュリティについて各種カード、電子マネーなどに範囲を広げたマニュアルを作成した。また、情報化に取り組む商店街関係者に幅広く情報提供していくための場として07年11月に東京でフォーラムを開催した(参加者約150名)。また、商店街における情報化の現状を把握し、今後の商店街情報化支援の参考とするため、全国規模のアンケート調査を実施するとともに、わが国政府が示す情報セキュリティの今後の方向性、商店街顧客情報活用マニュアルの内容の検討のため委員会を4回開催した。

## 2. 予想される事業実施効果

これらの調査研究成果を基にした流通情報システム化の促進及び普及啓発によって、各企業の情報システムの導入や利活用が促進され、情報関連機器の普及及び需要の増加が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等  
[平成19年度地域小売・卸等協働POSデータ活用マニュアル](#)  
[流通情報システム化実態調査報告書](#)  
[全国家電量販店情報化総合実態調査報告書](#)  
[EPC RFIDシステム導入における検討事項調査報告書](#)  
[2007年度商店街における顧客情報活用マニュアル](#)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名称： 財団法人 流通システム開発センター(リュウツウシステムカイハツセンター)  
住 所： 107-0052  
東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ内  
代表者名： 会長 坂本 春生(サカモト ハルミ)  
担当部署： 総務部(ソウムブ)  
担当者名： 理事 深田 陸雄(フカダ ムツオ)  
電話番号： 03-5414-8500  
FAX 番号： 03-5414-8509  
E-mail: [dsri@dsri.jp](mailto:dsri@dsri.jp)  
U R L: <http://www.dsri.jp>